

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県

農業委員会名：松野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	523	農業就業者数	1,012	認定農業者	27
自給的農家数	179	女性	508	基本構想水準到達者	1
販売農家数	344	40代以下	272	認定新規就農者	3
主業農家数	33			農業参入法人	5
準主業農家数	54			集落営農経営	0
副業的農家数	257			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	371	143	143	0	0	514
経営耕地面積	224	100	34	66	0	324
遊休農地面積	3	10	10	0	0	13
農地台帳面積	413	255	255	0	0	665

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	514ha	123ha	23.93%
課 題	集積する担い手となる認定農業者等の高齢化が急速に進行している。さらに、町内全域において有害鳥獣被害対策が必須となっており、規模拡大も容易に行えない状態にある。新規参入者の確保・育成や、人・農地プラン等を活用した一団の農地の活用計画を地域で検討していく事が必要不可欠となっている。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 130ha (うち新規集積面積 7ha)
	目標設定の考え方:平成28年度に定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」において令和2年3月における集積目標を86haに定め、これを達成することができた。令和5年3月における集積目標である130haの早期達成に向けて、新規7haを集積目標として設定した。
活動計画	年間を通じて認定農業者等の意向確認等を実施し、集積の促進を実施する。また、大規模な農業経営を計画している法人等があれば、地元との意向調整を図る。高齢化等により離農が予想される農家の意向を把握し、人・農地プラン等の農地の活用計画を検討する地元の会議において情報提供をし、積極的に担い手への集約を促していく。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	2.9ha	0ha
課 題	全国的にも営農者の過疎・高齢化は進行しているが、中山間地域である当町においてはその傾向はさらに激しい。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	農業経営を計画している若い営農者等がいらないか、地区毎に意向調査を行う。		

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	514ha	12.7ha	2.47%
課 題	遊休農地の所有者に適正管理を呼びかける。管理できない農地については、利用権設定等を利用して担い手に貸し出しするように説明する。また、離農者の遊休農地は速やかに担い手にあっせんし、新たな遊休農地の発生を防ぐ。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.0ha		
		目標設定の考え方:平成28年度に定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」において令和5年3月において全遊休農地面積の解消を目標に定めており、その達成のためには令和3年度末には4.0haの解消が必要であるため、解消目標を4.0haと設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	地区毎に担当農業委員を決め、農地利用最適化推進委員とも連携して、一筆毎に農地の利用状況を調査していく。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	1月～3月	
	その他			

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	514ha	0ha
課 題	農地法に関する知識がないために違反転用に至っている場合が多いため、農地法に関する啓発を進めていく必要がある。	

2 令和2年度の活動計画

活動計画	日々の農地パトロールに加え、8月から9月を農地パトロール強化月間として未然防止に努める。 違反転用が発見された場合は現地調査や聞き込み等を綿密に行い、原状回復を指導したり、事後承認の転用を指導したりする。
------	---